

○ 泉大津市において、比較的業務が多い課を対象に、優先的にBPRを実施し、業務量の把握や業務の種類等を把握。BPRの対象職員数は、市職員の約半数を占める。

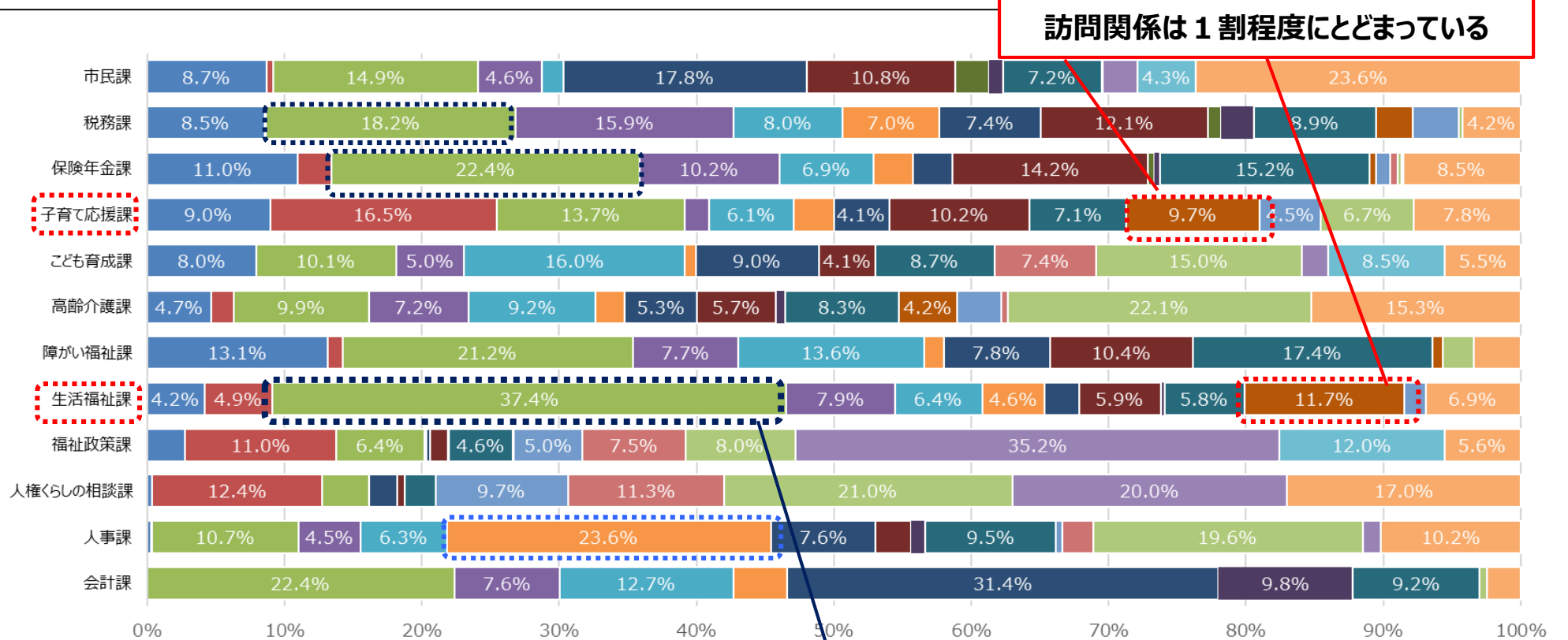
課名	正職員	嘱託員・ 臨時職員	合計
政策推進課	6	1	7
地域経済課	7	0	7
危機管理課	6	1	7
秘書広報課	5	3	8
人事課	6	3	9
市民協働推進課	4	1	5
人権くらしの相談課	4	2	6
総務課	6	2	8
財政課	6	0	6
税務課	27	5	32
市民課	12	6	18
資産活用課	4	1	5
福祉政策課	6	1	7
高齢介護課	12	16	28
障がい福祉課	8	2	10
生活福祉課	15	11	26
子育て応援課	16	12	28
こども育成課	7	8	15
健康づくり課	6	1	7
保険年金課	14	5	19

課名	正職員	嘱託員・ 臨時職員	合計
都市づくり政策課	11	2	13
建築住宅課	7	1	8
土木課	15	4	19
環境課	9	1	10
水道課	11	2	13
下水道課	9	2	11
会計課	5	3	8
教育政策課	8	0	8
指導課	10	4	14
生涯学習課	6	2	8
スポーツ青少年課	5	4	9
市議会事務局	6	0	6
選管・監査・公平・農 委事務局	5	0	5
合計	284	106	390
うちBPR対象課	132	74	206

泉大津市における現在の業務①

○ 泉大津市において、各課の個々の作業を、事務分類(受付、相談、入力、交付等)ごとの業務量で分析した結果、現状は入力や確認作業等の事務作業が半分程度以上と多く、一方で相談、審査、訪問、事業計画などは2割弱。

課別 事務分類ごとの業務量の割合



訪問関係は1割程度にとどまっている

いずれの課も1~2割程度

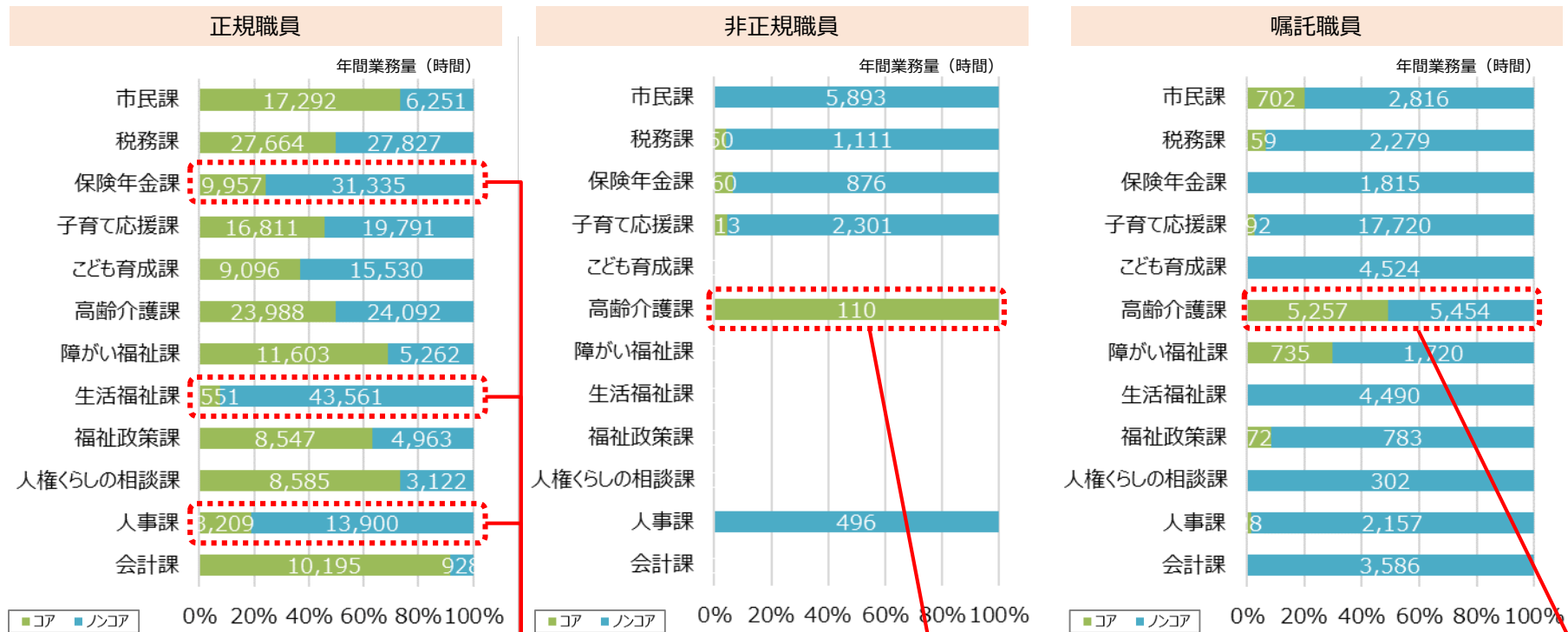
入力が約4割近くになる

※1 入力、確認、帳票作成、データ抽出、書類整理、他機関との連携、統計/集計

泉大津市における現在の業務②

- 職員に対して、自分の業務における「職員が実施すべき業務(コア業務)」の割合をアンケートで調査した結果、保険年金課、生活福祉課、人事課においては、職員以外による実施について検討余地があるノンコア業務が7割強を占める結果になっている。
- また、高齢介護課では、非正規職員及び嘱託職員が「職員が実施すべき業務」を実施している。

雇用形態別 コア/ノンコア業務量の割合



ノンコア業務が7割強を占めている

高齢介護課(長寿推進係)
 ✓ 介護予防に関する一時訪問 (110時間)

高齢介護課(長寿推進係)
 ✓ 生活支援サービス等 (1,468時間)
 ✓ 介護予防に関する動画作成 (734時間)
 ✓ 会議/イベントにおける企画・立案、各種調整、当日運営、アンケート・議事録作成等 (1,958時間)